

令和5年度 第2四半期

---

経過的長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

# 目次

令和5年度 第2四半期運用実績の概要	2
令和5年度 市場環境（第2四半期）	3
令和5年度 資産の構成割合	5
（参考）令和4年度 資産の構成割合	6
令和5年度 運用利回り	7
（参考）令和4年度 運用利回り	8
令和5年度 運用収入の額	9
（参考）令和4年度 運用収入の額	10
令和5年度 資産額	11
（参考）令和4年度 資産額	12
用語解説（50音順）	13

## 経過的長期給付組合積立金の運用について

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

## 令和5年度 第2四半期運用実績の概要

- 第2四半期末の積立金残高は 2兆796億円となりました。
- 第2四半期の修正総合収益率は  $\Delta 0.23\%$ 、実現収益率は  $2.39\%$ となりました。
- 第2四半期の総合収益額は  $\Delta 49$ 億円、実現収益額は 405億円となりました。

(単位：億円)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	21,156	20,796	—	—	
(簿価残高)	16,938	16,986	—	—	
修正総合収益率	9.29%	-0.23%	—	—	9.07%
(実現収益率)	1.92%	2.39%	—	—	4.31%
総合収益額	1,832	-49	—	—	1,783
(実現収益額)	328	405	—	—	733

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

# 令和5年度 市場環境（第2四半期）

## 【各市場の動き（7月～9月）】

- 国内債券：** 10年国債利回りは、7月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を事実上1%まで引き上げたことから、上昇（債券価格は下落）しました。その後、植田日銀総裁がマイナス金利解除の可能性を示唆する発言をしたことが報じられると金融政策の修正観測が一段と強まり、上昇幅は拡大しました。
- 国内株式：** 国内株式は、9月中旬にかけて、円安進行の恩恵を受ける輸出関連企業のほか、原油高メリットを享受できる資源関連企業や日銀の金融政策修正による金利上昇を背景に業績改善が期待される銀行などを中心に上昇しましたが、期末にかけては米国株式に連れて下落しました。
- 外国債券：** 米国10年国債利回りは、米国債の増発に伴う需給悪化懸念や米国債格下げに加えて、堅調な景気を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）が高水準の政策金利を維持するとの観測が高まったことなどから、上昇しました。  
ドイツ10年国債利回りは、米国金利の上昇に追随したほか、原油高の進行やECB（欧州中央銀行）による追加利上げを受けて上昇しました。
- 外国株式：** 米国株式は、7月はインフレ鈍化と堅調な雇用市場を背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は金利高や原油高などが米国企業のコスト上昇に繋がって企業業績が圧迫されるとの懸念から下落に転じ、期末にかけては米政府閉鎖の可能性が警戒されて下落幅が拡大しました。  
ドイツ株式は、7月は米国株式に連れて上昇する場面もありましたが、その後は経済的繋がりの強い中国の景気減速やECBによる追加利上げが懸念されたことなどから、下落しました。
- 外国為替：** ドル/円は、7月は日銀の金融政策修正を受けて円高基調で推移したものの、その後は米国の金融引き締めスタンスの継続がドル高要因となり、ドル高・円安が進行しました。  
ユーロ/円は、日銀の金融政策修正が円高要因となったものの、ECBによる追加利上げがユーロ高要因となったことから、前期末比で概ね横ばいとなりました。

### ○参考指標

		令和5年6月末	7月末	8月末	9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.40	0.61	0.65	0.77
	TOPIX配当なし (ポイント)	2,288.60	2,322.56	2,332.00	2,323.39
国内株式	日経平均株価 (円)	33,189.04	33,172.22	32,619.34	31,857.62
	米国10年国債利回り (%)	3.84	3.96	4.11	4.57
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	2.39	2.49	2.47	2.84
	外国株式	NYダウ (ドル)	34,407.60	35,559.53	34,721.91
ナスダック (ポイント)		13,787.92	14,346.02	14,034.97	13,219.32
ドイツDAX (ポイント)		16,147.90	16,446.83	15,947.08	15,386.58
イギリスFT100 (ポイント)		7,531.53	7,699.41	7,439.13	7,608.08
外国為替	ドル/円 (円)	144.54	142.08	145.59	149.23
	ユーロ/円 (円)	157.69	156.65	158.01	157.99

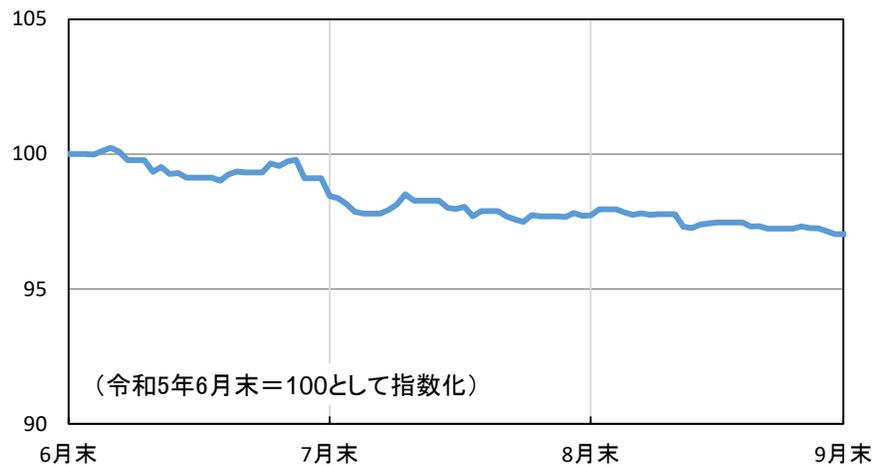
※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

### （ベンチマーク収益率）

	令和5年7月～9月
国内債券	-2.97%
NOMURA-BPI総合	
国内株式	2.45%
TOPIX（配当込み）	
外国債券	-0.97%
FTSE世界国債（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	
外国株式	-0.27%
MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	

【ベンチマークインデックスの推移（7月～9月）】

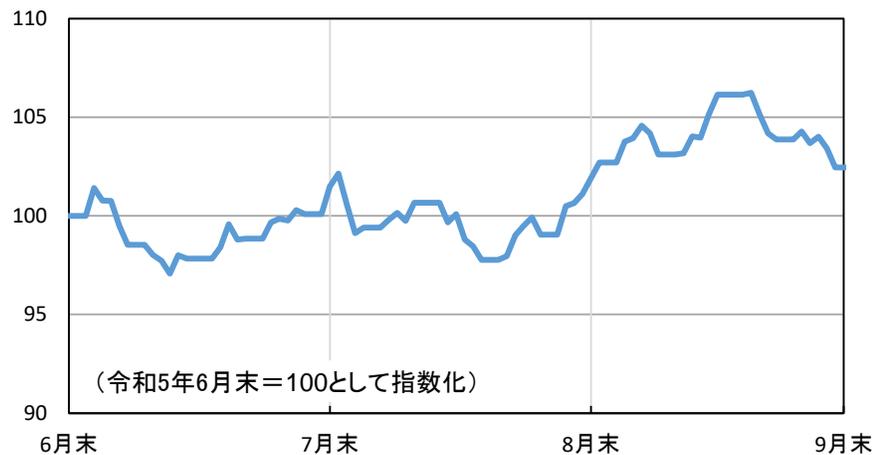
【国内債券】



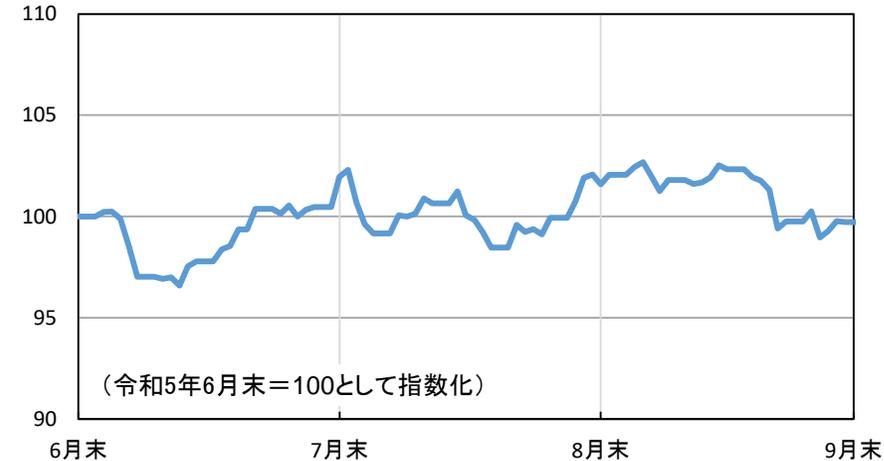
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



(注)市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

国内債券：NOMURA-BPI 総合、外国債券：FTSE世界国債(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)

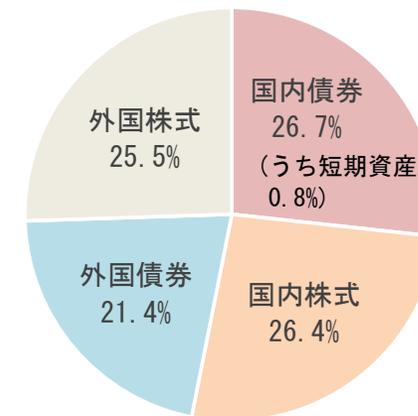
国内株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)

## 令和5年度 資産の構成割合

(単位：%)

	令和5年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	26.4	26.7	—	—
短期資産	(0.6)	(0.8)	—	—
国内株式	26.2	26.4	—	—
外国債券	21.5	21.4	—	—
外国株式	25.8	25.5	—	—
合計	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

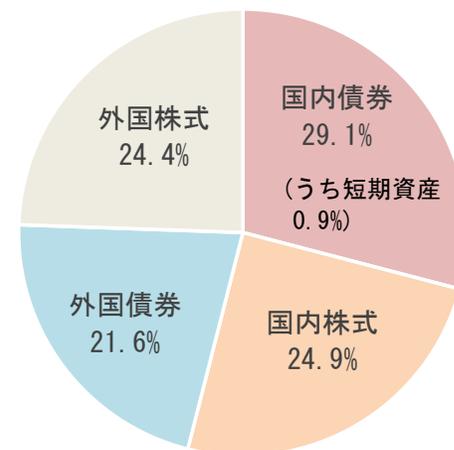
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 令和4年度 資産の構成割合

(単位：%)

	令和4年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	31.1	31.5	30.5	29.1
短期資産	(0.9)	(0.7)	(0.4)	(0.9)
国内株式	23.6	23.7	24.7	24.9
外国債券	22.1	21.7	21.3	21.6
外国株式	23.2	23.1	23.5	24.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)

外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

# 令和5年度 運用利回り

- 第2四半期の修正総合収益率は  $\Delta 0.23\%$ 、実現収益率は  $2.39\%$ となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内株式は  $2.46\%$ とプラスの収益率となりましたが、国内債券は  $\Delta 1.35\%$ 、外国債券は  $\Delta 1.04\%$ 、外国株式は  $\Delta 1.14\%$ とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.92	2.39	—	—	4.31
修正総合収益率	9.29	-0.23	—	—	9.07

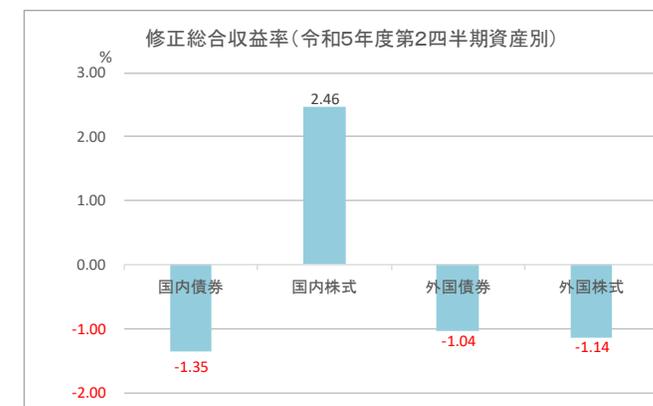
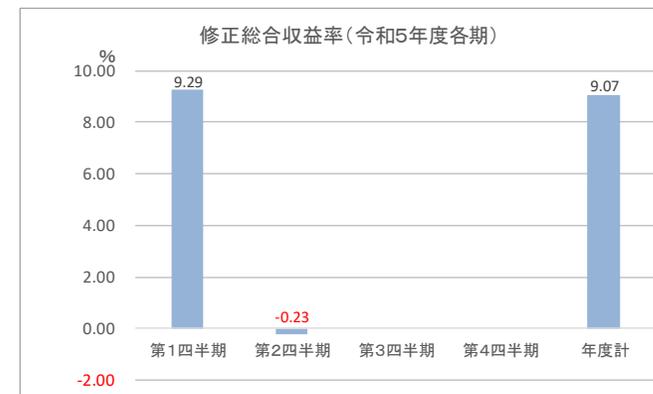
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.29	-0.23	—	—	9.07
国内債券	0.39	-1.35	—	—	-0.95
短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)
国内株式	15.11	2.46	—	—	17.87
外国債券	7.76	-1.04	—	—	6.66
外国株式	15.23	-1.14	—	—	13.94

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



# (参考) 令和4年度 運用利回り

(単位：%)

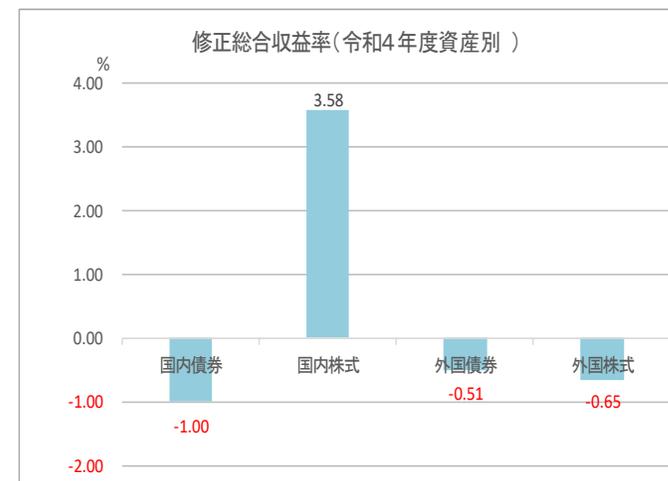
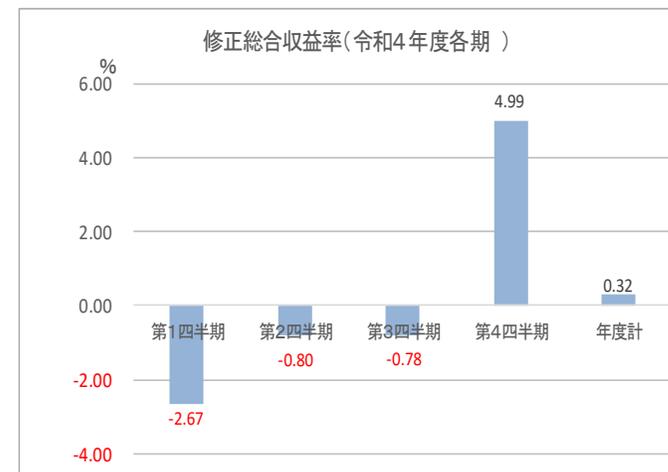
	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.59	1.37	1.04	0.96	4.97
修正総合収益率	-2.67	-0.80	-0.78	4.99	0.32

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	-2.67	-0.80	-0.78	4.99	0.32
国内債券	-0.65	-0.28	-1.05	1.08	-1.00
短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	-5.17	-0.85	3.50	6.98	3.58
外国債券	2.63	-1.73	-5.59	4.45	-0.51
外国株式	-7.11	-0.54	-0.25	8.38	-0.65

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



# 令和5年度 運用収入の額

- 第2四半期の総合収益額は △49億円、実現収益額は 405億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内株式は 136億円とプラスの収益額となりましたが、国内債券は △76億円、外国債券は △47億円、外国株式は △62億円とマイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	328	405	—	—	733
総合収益額	1,832	-49	—	—	1,783

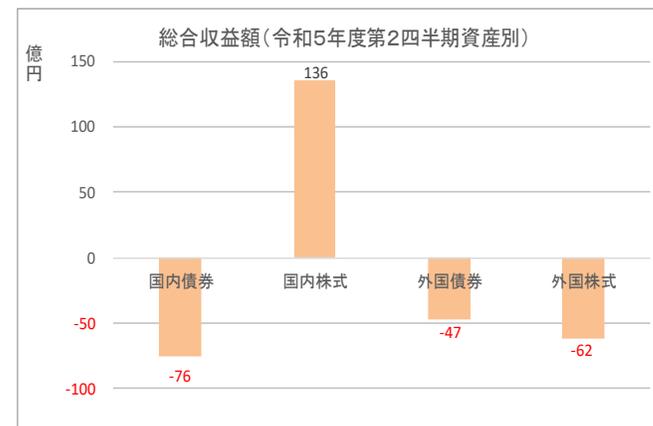
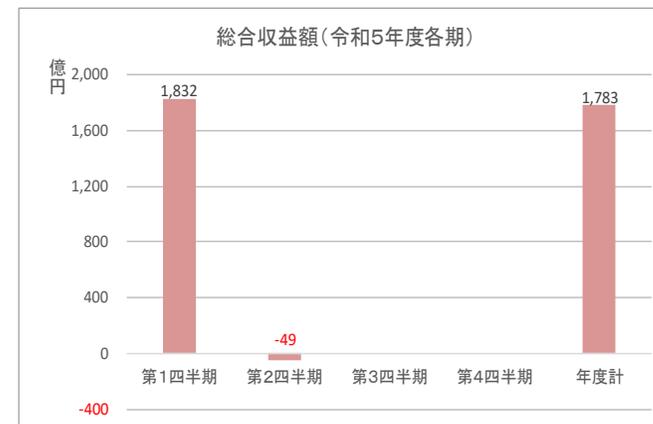
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,832	-49	—	—	1,783
国内債券	22	-76	—	—	-54
短期資産	(0)	(0)	—	—	(0)
国内株式	739	136	—	—	875
外国債券	329	-47	—	—	282
外国株式	742	-62	—	—	680

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



## (参考) 令和4年度 運用収入の額

(単位：億円)

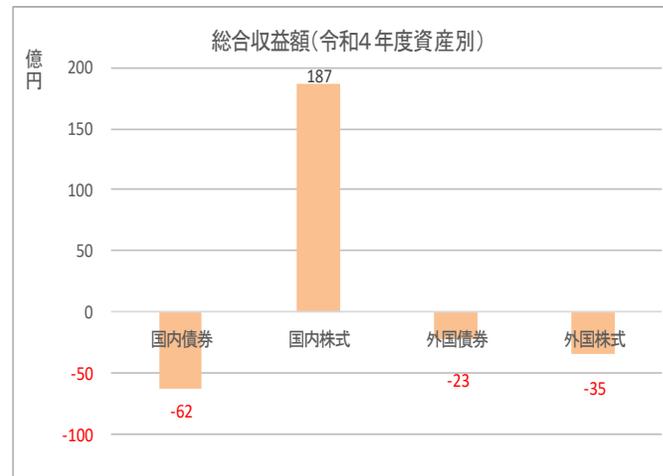
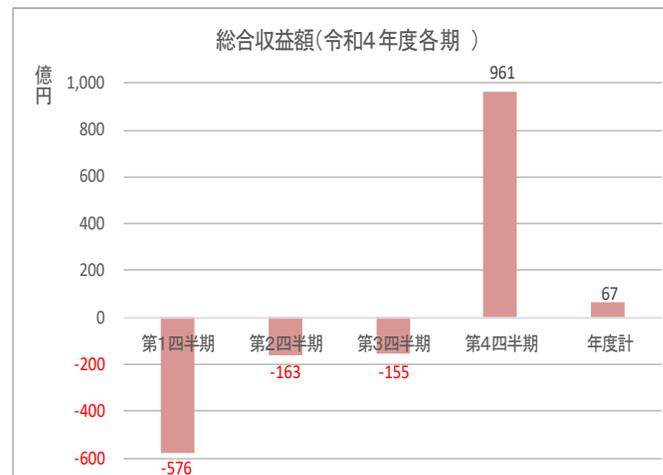
	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	287	244	183	166	881
総合収益額	-576	-163	-155	961	67

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	-576	-163	-155	961	67
国内債券	-43	-18	-64	62	-62
短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	-271	-41	167	332	187
外国債券	117	-78	-246	185	-23
外国株式	-379	-26	-11	382	-35

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



# 令和5年度 資産額

(単位：億円)

	令和5年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	5,611	5,595	-16	5,638	5,559	-79	—	—	—	—	—	—
短期資産	(119)	(119)	(0)	(167)	(167)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	3,966	5,553	1,587	3,925	5,489	1,565	—	—	—	—	—	—
外国債券	4,321	4,539	218	4,333	4,442	109	—	—	—	—	—	—
外国株式	3,040	5,469	2,428	3,090	5,306	2,216	—	—	—	—	—	—
合計	16,938	21,156	4,218	16,986	20,796	3,810	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 令和4年度 資産額

(単位：億円)

	令和4年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益									
国内債券	6,428	6,391	-37	6,383	6,331	-52	6,001	5,900	-101	5,839	5,800	-39
短期資産	(178)	(178)	(0)	(141)	(141)	(0)	(79)	(79)	(0)	(181)	(181)	(0)
国内株式	4,047	4,860	812	4,050	4,768	719	4,021	4,782	761	3,995	4,964	969
外国債券	4,350	4,550	200	4,299	4,371	73	4,345	4,126	-219	4,400	4,310	-90
外国株式	3,093	4,779	1,686	3,093	4,653	1,560	3,065	4,545	1,480	3,061	4,876	1,815
合計	17,918	20,580	2,661	17,824	20,124	2,299	17,433	19,352	1,920	17,295	19,951	2,656

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 用語解説（50音順）

- 基本ポートフォリオ  
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅  
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金  
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
$$\text{修正総合収益率} = \left[ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)} \right] / (\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式)  
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \\ + \text{評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)}$$
- ベンチマーク  
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券  
NOMURA-BPI 総合  
野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。  
※ NOMURA - BPI 総合（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。  
なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
  - ・ 国内株式  
TOPIX（配当込み）  
東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。  
※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
  - ・ 外国債券  
FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）  
FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。  
※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
  - ・ 外国株式  
MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）  
MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。
- ベンチマーク収益率  
ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。